

## 平成29年度第3回一関市総合計画審議会 会議録

1 会議名 平成29年度第3回一関市総合計画審議会

2 開催日時 平成30年2月23日（金）午前10時から正午まで

3 開催場所 一関市役所 会議室棟第1会議室

4 出席者

(1) 委員

熱海アイ子、及川忠、加藤清、小池学、小岩邦弘、佐藤弘子、佐藤芳郎、菅原勇、菅原敏、鈴木加代子、千田久美子、千田博、千葉修、千葉泰孝、徳谷喜久子、永山克男、藤野寿美、三浦幹夫、水谷みさえ

欠席委員 阿部新一、小山亜希子、河合純子、金野忠志、佐々木承子、菅原行奈、原田哲、松岡千賀子

(2) 事務局

熊谷雄紀市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、小野寺愛人総務部財政課長  
佐藤マチ子政策企画課主幹、宍戸勝幸政策企画課政策企画係長、  
鈴木隆稔財政課主任主事

5 議題

(1) 平成30年度予算について

(2) 総合計画実施計画（平成30・31・32年度）について

(3) 委員からの意見等への回答について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 3人

8 挨拶

小岩会長挨拶

本日の議題は30年度予算ということで、各事業の目的と手段が何か、総合計画の基本構想にそった形で確認し合い、来年度の事業がよりよい方向に向かうようにしたい。

9 審議内容

(1) 平成30年度予算について

(2) 総合計画実施計画（平成30・31・32年度）について

資料No.7「平成30年度予算の概要」、資料No.8「総合計画実施計画（H30・H31・H32年度）」及び参考資料により事務局から説明を行った。

以下、委員からの意見等。

委員 実施計画の39ページの「295 旧沼田家武家住宅用地取得事業費」は、どのような事業か。

事務局 旧沼田家に隣接する土地を取得して、沼田家全体の活用を図っていくものである。

委員 地域協働体が策定した地域づくり計画と今回の実施計画はどのようにリンクするのか。

事務局 地域づくり計画により地域協働体が主体となっていく事業について、予算化しなければならないものに係る要望の機会を、まちづくり推進部を通じて本年度から設け、地域で取り組むものについての共通認識を持ち進めることとしている。

委員 要望の機会だけでは不十分と思われるので、地域の計画を実施計画に反映させる仕組みを作してほしい。

委員 過疎債の活用について、合併により市全体が「みなし過疎」であることから、市全体で使われるのか。それとも、旧町村の過疎地域に重点的に充当されるのか。(市全体で使われるのであれば) 高齢化等をふまえ、過疎の旧町村への若干の配慮があってもよいのではないか。

事務局 有利な起債であり、全市で課題となっている部分について使える道路、学校整備等の事業に充当する財源としている。市全体の過疎計画を策定して、それに盛り込んだ事業について活用することとなっている。

委員 農業について、米の直接支払交付金制度の見直しに伴い、他の財源等による収入の穴埋めも考えていかなければならないが、「多面的機能支払交付金」や「中山間地域等直接支払交付金」の減額についてはどのような要因があるのか。

事務局 担当課に確認の上、次回の審議会で回答する。

委員 市全体と地域ごとの人口・経済状況等のデータによる課題分析が必要であると思う。

委員 「資源・エネルギー循環型のまちづくり」について、市の資源である木材を燃料や発電、リサイクルに利用し、雇用につながる地場事業として、長期的な視点から具体的に推進していただきたい。

事務局 本年度から「木質資源地域循環活用事業」において、除間伐材の集材、木材チップの活用等の仕組みづくりを進めているところである。薪ストーブの設置補助も行う。

委員 事業者によってソーラーパネルがあちこちで設置されているが、休耕田だけではなく山林を切り開いて設置しているところがある。パネルの使用後の処分

方法が未だ確立されていないという噂を聞くが、将来的に取替や処分の際に大量の産業廃棄物が出る事態にならないか。そもそも市民にとって何らかのメリットはあるのか。

事務局 使われていない荒地がソーラーパネルによって使われることにより、「雑種地」として、固定資産税が宅地並みの課税となること、また、パネルが償却資産として課税対象となるため、市の税収が増える。市としては自然エネルギーを利用した環境保護の観点から、太陽光パネルの設置に補助しているところである。

委員 聞くところによると、供給が需要より多くなったため、採算の関係から事業者による設置は今後少なくなるようである。

委員 実施計画の10ページの「34 野菜花き生産振興事業補助金」は、どのような事業か。

事務局 継続事業であり、農協を通じて部会（生産団体）に補助するものである。

委員 実施計画の32ページの「233 大原小学校グラウンド改修」については、除染によってクレー舗装をやり直した経過がある。

事務局 他の学校についても、処理した場合には国の補助が入っている。

委員 予算の概要では拡充とされているが、実施計画では30年度しか計上されていない事業があるが、単年度で達成するのかその後も継続するものなのか。また、実施計画の市民協働の関係予算で、徐々に減額していくもの等があるが、市がどのような考えで地域づくりを進めていくのかが見えない。さらに、実施計画の23ページの「2-3 公共交通」と46ページの「344 高齢者福祉乗車券交付事業費」の関連について、後で回答をいただきたい。

委員 協働のまちづくり関係の予算について、今までやってきたことや積み重ねにとられすぎて使い方が小出しになり、新たに事業をうち立てようとか、地域を盛り上げようとする流れにならないのが残念だ。

委員 人口減少や高齢化で、介護従事者がなかなか確保できないという問題がある。海外からの労働者の受入れを市としてはどのように考えているか。

事務局 介護医療人材の育成については、奨学金制度により確保のための努力をしているところであり、海外からの人材については、法律改正をふまえ、介護だけではなく他の分野でも考えていかなければならない問題になってくると認識している。

委員 実施計画の45ページの「339 介護予防・生活支援サービス事業費」とはどのような事業か。

事務局 住民ボランティアによる移動支援の実証実験を一部地域で行う。

(3) 委員からの意見等への回答について

資料No.9により事務局から回答した。

10 担 当 課 市長公室政策企画課